

特集 地域の拠点としての生協店舗

02

食と医の協同による地域拠点作り 生活協同組合おかやまコープと岡山医療生協の事例

加賀美 太記 (就実大学経営学部講師)



調印式
左から、木村高氏、平田昌三氏

はじめに

協同組合間協同については、これまでも本誌『くらしと協同』において、たびたび取り上げてきた¹⁾。しかし、取り上げた事例は、生産者協同組合である農協や漁協との産直や、労働者協同組合と購買生協における事業面での連携などであった。組合員の日々のくらしに関わる、同じ「生協」である医療生協と購買生協の協同組合間協同は、これまで取り上げる機会に恵まれなかった。

だが、昨今、急速に進む日本社会の高齢化を背景にして、各市町村において医療と介護が連携したうえで、地域包括支援センターを設置するといった「地域包括ケア」体制の整備が急ピッチで進んでいる。医療・介護に携わる医療生協も、福祉事業を展開する購買生協も、そうした流れの中で役割を果たすことが期待されている。そんな折、生活協同組合おかやまコープの店舗内に、岡山医療生協が診療所を新たに開設するというニュースが報じられた。全国的にも珍しい、購買生協と医療生協のハード面での連携である。

古くからある「医食同源」という言葉が示すように、日々の食事と健康は切っても切れない関係にある。地域包括ケアが喫緊の政策課題として急浮上する現在、介護と医療に「食」を結びつけた協同組合間協同は興味深い取り組みである。これは、色々な協同組合が長所を活かしながら、地域において一定の役割を果たそうとしたときの、具体的なあり方の一つではないだろうか。

本稿では、購買生協であるおかやまコープと医療生協である岡山医療生協の協同組合間協同の事例を通じて、地域とそこで暮らす人々にとって、生協はどのように役立つことが出来るのか、その可能性と課題について検討していこう。

1. おかやまコープと岡山医療生協の 協同組合間協同の概要

2015年に発表されたおかやまコープと岡山医療生協の連携は、岡山医療生協がJR岡山駅西口にある「せいきょう駅元診療所」を閉院して、新たにおかやまコープの店舗である「コープ大野辻」の2階に「コープ大野辻クリニック」を開設するというものである。同年11月24日にコープ大野辻賃貸借契約書の調印式が行われ、現在、入居に向けた準備が進められている。



せいきょう駅元診療所



コープ大野辻

協同組合間協同と言った際、多くの場合まず挙げられるのが「産直」であるように、購買生協と医療生協の連携はあまり知られているとは言えず、その数も決して多くな

い。これまでも、ショッピングモールのように、生協店舗の敷地内へ診療所などを開院する事例、あるいは購買生協の店舗と医療生協の診療所を隣り合って立地する事例はあったが、店舗内へテナントとして診療所が入居する事例は中四国では初めて、全国的にも稀な試みである。

コープ大野辻クリニックの開院時期は、2016年の夏頃になる見込みだが、既にハード以外の連携についても議論が始まっている。現時点で、(1) おかやまコープの店舗で手に入る食材で、糖尿病や高血圧といった食事療法を必要とする患者向けのレシピ、また介護食などのメニューを提案する、(2) 店舗に減塩食品などの健康に配慮した商品のコーナーを設けて、その具体的な利用法について、診療所で患者に紹介する、といった連携が構想されている。



コープ大野辻クリニック
(コープ大野辻店舗2階に2016年夏頃開院予定)

2. コープ大野辻での 診療所開院にいたる経緯

全国的にも珍しい「医」と「食」を結びつけた今回の連携は、まだ緒に就いたばかりであるが、おかやまコープと岡山医療生協は以前からさまざまな連携をおこなって

きていた。その始まりは、1970 年代にまでさかのぼる。

今からおよそ 40 年前、おかやまコープの前身である旧「岡山生活協同組合」は、事業拡大の失敗などから多額の負債を抱え、1974 年 1 月に事実上倒産した。しかし、同年 7 月には再建総代会が開催され、504 名の組合員と 4 名の職員によって、岡山生協の再建が進められることとなった。その運動を支援したのが、1952 年に設立され、岡山市内で事業を営んでいた「岡山市医療生協」、すなわち現在の岡山医療生協であった²⁾。岡山市医療生協は、債務保証を受け、また医療生協の組合員組織が購買事業を共同でおこなうなどして、岡山生協の再建を後押しした。結果、1975 年には岡山生協は剰余金の黒字化を達成し、5 年後の 1979 年に負債を完済したのである。

こうして岡山生協の再建はなされたが、その後も岡山県生協連を通じて、両者の協同の取り組みは進められてきた。たとえば、月に一回程実施されるおかやまコープ店頭での健康チェックや、おかやまコープのカatalogと OCR を利用した岡山医療生協の各種検診の申込みなどがある。

このような長い時間をかけて築かれた信頼関係とさまざまな取り組みの実績が、今回の新しい連携の背景となっている。

なお、今回の連携のそもそもの始まりは、2012 年の国際協同組合年である。この年のさまざまな行事をきっかけに、お互いがさらに一步踏み込んだ協同組合間協同を実現できないかについて、話し合いが続けられていたという。

そうした折、岡山医療生協において、駅元診療所の移転が検討されることになった。駅元診療所は岡山医療生協の発祥の地であり、岡山駅西口から徒歩数分という一等地に立地している。しかし、近年は建物

の老朽化が進み、雨漏れや配管トラブルが頻繁に生じるようになっていたため、大規模な修繕か建替えといった対応が求められていた。また、1990 年代後半から岡山駅西口の再開発が進んだことで、設立当初からの組合員や近隣住民の多くが転居していた。診療時間の短縮や皮膚科・泌尿器科の中止も重なり、駅元診療所の外来患者は月平均 400 名程度と、診療所の維持が厳しい水準にまで落ち込んでいた。

こうした事態を打開するために、2014 年末から抜本的なリニューアルが検討されることになった。その過程で、数年前に歯科での開院が検討されたこともあったコープ大野辻への移転案が持ち上がったのである。事業の継続性や可能性が慎重に検討された結果、2015 年 10 月に開催された医療生協の臨時総代会で同案は賛成多数で可決され、11 月に両生協間で賃貸借契約書が取り交わされた。2012 年以来、議論されてきた「お互いが一步踏み込んだ協同組合間協同」は、こうして第一歩を踏み出したのである。

3. “地域” と “事業” への 貢献を目指した協同

長い時間をかけて築かれた信頼関係と実績を背景にして実現した今回の協同組合間協同について、両生協はどのような目的や位置づけにあるのだろうか。

まず、おかやまコープにとって今回の連携は、身近な医療拠点として店舗を位置づけることで、生協として地域へ貢献することを目指すという目的がある。現在、おかやまコープは県内 11 箇所に店舗を展開している。班配・個配の宅配センターとあわせれば、岡山県内全域をほぼカバーしている。こうした自身のインフラを活かして、

地域見守り協定や災害時における物資調達協定などを地域貢献の一環として各自自治体と締結している。今回の連携も、そうした自らの活動拠点を通じた地域貢献の取り組みの一貫とされている。

また、連携を通じた事業へのプラスの影響も目的のひとつである。診療所の開院先であるコープ大野辻は、1988年にオープンしたおかやまコープの第1号店舗である。2010年、都合2度目のリニューアルを契機に、供給高を大きく伸ばしたことから、他店舗のリニューアルに際してもモデルとされた店舗である。現在の年間供給高は12.5億円、一日当たり平均客数は1624人にのぼる。また、敷地面積が約5千㎡と広く、平面式の駐車場は120台以上が利用できる。店舗自体の魅力と、自家用車でも来店しやすいという長所から、患者が診療所に来院した際に、ついでに買い物も済ませていくといった利用を想定している。こうした診療所の外来患者という新しい利用者の獲得が、おかやまコープにとっての二つ目の目的である。

さらに、「食」と「医療」の連携による供給増が三つ目の目的である。先述のとおり、現時点で、コープ大野辻で販売している健康に関わるさまざまな食材を、診療の際に紹介することが構想されている。患者にとって、帰宅後に改めて買い物に出て、紹介された商品を探して購入するという行為は、随分な手間暇がかかるため、健康に良いとわかっていてもなかなか行動に結びつきにくい面がある。しかし、診療所が店舗に併設されており、かつ紹介された商品が置いてあるとすれば、時間と距離の心理的ハードルは大きく引き下がる。こうした形で、店舗の供給増に結びつくことも期待されている。

一方の岡山医療生協にとっても、今回の

移転は地域貢献が重要な目的であることは共通している。移転先となるコープ大野辻は、岡山駅前から約3キロ離れているが、同じ岡山市北区内である。そのため、介護事業との連携を通じて、北区における地域包括ケアの新しい拠点として機能させることを岡山医療生協は目指している。同時に外来診療と健康診断、在宅医療といった医療内容の充実を図り、組合員のニーズに積極的に応えようとしている。具体的には、平日の夜間診療の拡大、皮膚科・小児科の開設の検討、子育て世代向け検診や内視鏡検査の導入などがあげられている。

また、岡山医療生協の事業的には、新たな組合員や患者の獲得が重要な目的とされている。コープ大野辻の周辺地域は、高齢化率が10数パーセントに留まり、20代後半から50代前半の子育て世代が多い、岡山市内・市内でも珍しい地域である。加えて、商圈・診療圏である2km内人口は約8万世帯、その中でおかやまコープの組合員は約1万人である。同地域内の岡山医療生協の組合員数は約2500人であり、拡大の余地は十分に見込まれる。他の生協と同様、岡山医療生協でも組合員と患者の高齢化が進む中、診療所の開設を通じて、周辺地域に多い若い子育て世代を組合員として拡大することを、岡山医療生協は重要な目的として考えている。

4. おかやまコープと岡山医療生協における協同の課題と展望

今回の連携は始まったばかりであり、購買生協と医療生協の協同の事例が少ないことから、今後予期しえない困難や苦労が生じることも考えられる。一連の目的が実現できるかどうかは、そうした多くの課題を

解決できるかどうかにかかっている。しかし、少なくとも現時点までに生じたいくつかの課題について、両生協は「生協らしい」解決を試み、成果を上げているように思われる。

たとえば、入居に当たって、おかやまコープで懸念されたのは衛生面に対する影響である。食品供給事業をおこなう購買生協の店舗にとって、衛生管理は極めて重要な問題である。また、子育て世代の多いコープ大野辻には、子連れの来店者も少なくない。そうした中で、診療所を店舗内に開院することの影響が懸念されたのである。

しかし、この点についてはコープ大野辻の構造が解決に寄与した。コープ大野辻は、診療所の開院先である 2 階への入口が、1 階の店舗の入口とは完全に区切られた独立構造になっている。さらに、2 階入口には風除け室も設けられているため、来店者と来院者の接点を限定することができた。

ただ、それでも組合員の不安は払拭されていなかった。実際、2 階には託児スペースや組合員施設があり、診療所の開院以降も引き続き稼働させる予定であり、そうした施設の利用に際して不安が生じたのである。この組合員の声について、両生協は協同組合間協同らしく応えるべく、おかやまコープの組合員と医療生協の事務局との間で、直接意見を交換して、対策を話し合う機会を設けた。話し合いの結果として、(1) 2 階に上がる階段・エレベータ前のスペースに、消毒液とマスク販売機を設置して、患者への利用を推奨する(マスクを購入した患者には、診療所でキャッシュバックをおこなう)、(2) 感染症患者の待合室の区分けと陰圧室³⁾の設置、(3) 診療所職員が外出する際、必要な場合を除いて白衣を着用しないようにする、といった対策をとることとなった。

単なるテナント出店ではありえない入居者と利用者の交流は、組合員の声に向き合って、その声に応えることを何よりも大切にする協同組合間協同だからこそ、といえるだろう。

そうした甲斐もあり、小さな子どものいるおかやまコープの組合員からは、いつも利用する店舗に診療所ができることで、急な体調不良などの際に心強くなるといった期待の声が寄せられている。また、岡山医療生協の組合員からも、幹線通り沿いだが距離的には遠くなり、これまでよりも通院が不便になるにもかかわらず、「おかやまコープさんの店舗なら」と、移転を決議した臨時総代会で歓迎の声があがっている。さらに、子育てサークルなどを通じて、両生協の組合員同士の交流も徐々に始まっているという。

組合員への本格的な周知、両生協の規模格差や組合員活動の性格の違い、現場レベルでの具体的な連携など、今後検討すべき課題は少なくない。とくに、現場における意思疎通は決定的に重要な要素である。しかし、これまでの過程と同じように、おかやまコープの職員と医療生協の医師・看護師・職員が話し合い、相互理解を深める機会を定期的に設けることや、オープン時の徹底した周知・広報活動をおこなって、多くの組合員から声を集めることを通じて、課題を乗り越えていきたいと両生協は考えている。

おわりに―地域を支える連帯をどうやってつくるのか？

以上、簡単にはあるが、おかやまコープと岡山医療生協の協同組合間協同の事例を見てきた。両生協はともに、今回の連携

を地域への貢献と位置づけている。ただ、それだけにとどまることなく、同時に事業に対してもプラスの影響が出ることを意図していた。生協は事業体であり、事業の継続性を軽視することは許されない。一方で、協同組合として地域への貢献も真剣に追求しなければならない。つまり、事業と地域貢献とを結び付けることが、協同組合にとっての重要な課題であり、今回の事例はそうした課題に対して多くの示唆を与えてくれるのではないだろうか。

同時に、お互いの組合員の声に耳を傾け、対策や取り組みを具体化するといった「協同組合らしい」部分が多く見受けられたことも特徴的であった。

現在、中学校区単位で地域包括支援センターが設立されているが、その全てがうまくいっているわけではない。神野直彦氏によれば、実際に地域包括支援センターが機能しているところは、既存組織である生協や農協、労働組合などが一定の役割を果たしているという。その一方で、神野氏は既存組織同士の自発的な協働が少ないことを問題視している⁴⁾。

地域において協同組合の貢献が求められる中で、上手に協同組合同士が協同する、言い換えれば「連帯」するのに必要なことは何か。この問いに答えるための一つのヒントが、今回の事例には含まれているように思われた。

今、住んでいるところで、これからも安心して暮らし続けていきたい。そうした組合員の声にどのように応えるのか。また、組合員だけにとどまることなく、地域にどのように貢献していくのか。協同組合に問われる現代的な課題への挑戦として、おかやまコープと岡山医療生協の連携に注目していきたい。

本稿の執筆にあたっては、生活協同組合おかやまコープ執行役員の西山修司氏、岡山医療生活協同組合理事長である木村高清氏、せいきょう駅元診療所事務長の富家朱代氏にご協力いただいた。末筆ではあるが、深く御礼申し上げたい。

【注】

- 1) たとえば、加賀美 (2012) 「購買事業における協同組合間協同の模索：峰延農協とコープさっぽろの事業連携」『くらしと協同』第2号、加賀美 (2014) 「組合員が営む『私たち』の店：ワーカーズ遊とグリーンコープ生協ふくおか」『くらしと協同』第9号、岩橋 (2014) 「食を通じたまちづくりにむけて：『鳥羽マルシェ』がめざすもの」『くらしと協同』第10号など。
- 2) 定款地域を岡山県全域として、岡山医療生協に名称を変更したのは、1984年のことである。
- 3) 室内の気圧を外部よりも低くすることで、内部の空気が外部に漏れないようにした部屋。室外への感染拡大を予防する効果がある。診療所が陰圧室を設けることは珍しい。
- 4) 神野直彦・若林靖永・樋口恵子 (2014) 「座談会『連帯』の構想—超高齢社会を生き抜くために—」若林靖永・樋口恵子編『2050年超高齢社会のコミュニティ構想』岩波書店、129-130ページ。